

令和4年労働災害発生状況

令和4年7月8日 作成

宮城労働局

業種別	平成元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～6月		令和4年 1月～6月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2432	17	2407	15	3038	15	1323	5	1539	8	216	16.3%	3	60.0%
製造業	465	1	464	5	543	1	211	1	215	2	4	1.9%	2	
食料品製造業	223		194	2	257	1	88		111		23	26.1%		
水産食料品製造業	78		72	2	86	1	36		42		6	16.7%		
その他	145		122		171		52		69		17	32.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	5		5		9		6		4		-2	-33.3%		
木材・木製品製造業	22		14		7		2		10	1	8	400.0%	1	
家具・装備品製造業	5				2		1		1					
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		5		8		3		5		2	66.7%		
印刷・製本業	4		10		10		6		2		-4	-66.7%		
化学工業	16		28		23		11		1		-10	-90.9%		
窯業土石製品製造業	21		25		21		10		11		1	10.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	12	1	13	1	12		3		1		-2	-66.7%		
金属製品製造業	41		47		49		16		11		-5	-31.3%		
一般機械器具製造業	15		18		22		11		8		-3	-27.3%		
電気機械器具製造業	27		19	2	36		12		14		2	16.7%		
輸送用機械等製造業	26		27		27		11		11					
造船業	11		15		7		2		6		4	200.0%		
その他	15		12		20		9		5		-4	-44.4%		
電気・ガス・水道業	6		7		9		2		4		2	100.0%		
その他の製造業	37		52		49		29		21	1	-8	-27.6%	1	
鉱業	4		3		7	1	2		4		2	100.0%		
土石採取業	4		3		6	1	2		4		2	100.0%		
その他					1									
建設業	352	7	283	3	342	5	136	3	153	3	17	12.5%		
土木事業	111	4	94	1	112	3	52	2	44	1	-8	-15.4%	-1	-50.0%
建築工事	191	3	156	2	172	2	64	1	79	1	15	23.4%		
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事	48	1	46	2	56	1	25	1	24		-1	-4.0%	-1	-100.0%
木造家屋建築工事	80	2	59		67		25		31		6	24.0%		
建築設備工事	19		19		23	1	8		4		-4	-50.0%		
その他の建築工事	44		32		24		6		20	1	14	233.3%	1	
その他の建設業	50		33		58		20		30	1	10	50.0%	1	
運輸交通業	386	2	338	2	431	3	221	1	179	2	-42	-19.0%	1	100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	4		4		8		3		2		-1	-33.3%		
道路旅客運送業	43		29		49		22		24		2	9.1%		
道路貨物運送業	338	2	305	2	373	3	196	1	149	2	-47	-24.0%	1	100.0%
その他の運輸交通業	1				1				4		4			
貨物取扱業	21		16		50	1	8		10		2	25.0%		
陸上貨物取扱業	11		12		42	1	3		9		6	200.0%		
港湾運送業	10		4		8		5		1		-4	-80.0%		
農業	19	1	18	1	27		10		8		-2	-20.0%		
林業	26	1	31	2	33		15		7		-8	-53.3%		
畜産・水産業	26		25		22		12		17		5	41.7%		
商業	436		413	1	504	3	223	1	237		14	6.3%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	395		363	1	422	3	186	1	204		18	9.7%	-1	-100.0%
その他	41		50		82		37		33		-4	-10.8%		
金融・広告業	25		24		29		6		10		4	66.7%		
映画・演劇業	1		1		3		3		1		-2	-66.7%		
通信業	42	1	40		31		17		19		2	11.8%		
教育・研究業	23		35		54		19		32		13	68.4%		
保健衛生業	242		306		470	1	225		415		190	84.4%		
接客娯楽業	161		144		163		64		75		11	17.2%		
旅館業	28		31		26		10		16		6	60.0%		
ゴルフ場	11		9		7		1		7		6	600.0%		
その他	122		104		130		53		52		-1	-1.9%		
清掃・と畜業	102	1	119	1	135		58		63		5	8.6%		
ビルメンテナンス業	41		68		69		28		34		6	21.4%		
廃棄物処理業	54	1	42	1	52		25		26		1	4.0%		
その他	7		9		14		5		3		-2	-40.0%		
官公署	1		6		5		2		3		1	50.0%		
その他の事業	100	3	141		189		91		91	1			1	
警備業	23	2	34		45		22		47		25	113.6%		
その他	77	1	107		144		69		44	1	-25	-36.2%	1	
陸上貨物運送業	349	2	317	2	415	4	199	1	158	2	-41	-20.6%	1	100.0%
第三次産業	1133	5	1229	2	1583	4	708	1	946	1	238	33.6%		
小売業	324		299		351	3	147	1	166		19	12.9%	-1	-100.0%
飲食店	92		82		103		41		43		2	4.9%		
社会福祉施設	208		232		359	1	178		245		67	37.6%		

- 死傷件数は令和4年6月末日までに発生した災害について7月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、前月未までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業

宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月～6月)

令和4年6月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和4年		令和3年同期		令和4年と令和3年の比較		
	発生数	死亡者数	発生数	死亡者数	増減数	増減%	
全産業	1,539人	(8人)	1,323人	(5人)	216人	(3 人)	16.3%
製造業	215人	(2人)	211人	(0人)	4人	(2 人)	1.9%
建設業	153人	(3人)	136人	(3人)	17人	(0 人)	12.5%
陸上貨物運送事業	158人	(2人)	199人	(1人)	-41人	(1 人)	-20.6%
林業	7人	(0人)	15人	(0人)	-8人	(0 人)	-53.3%
第三次産業	946人	(1人)	708人	(1人)	238人	(0 人)	33.6%
商業	237人	(0人)	223人	(1人)	14人	(-1 人)	6.3%
小売業	166人	(0人)	147人	(1人)	19人	(-1 人)	12.9%
社会福祉施設	245人	(0人)	178人	(0人)	67人	(0 人)	37.6%
上記以外の業種の合計	60人	(0人)	54人	(0人)	6人	(0 人)	11.1%

休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和3年(1～12月)	令和2年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	3038人 (15人)	2407人 (15人)	631 (0 人)	26.2%

宮城労働局管内の監督署別労働災害発生状況(1月～6月)

令和4年6月末現在

	令和4年	令和3年同期	令和4年と令和3年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	1,539人 (8人)	1,323人 (5人)	216人	16.3%
仙台署	948人 (5人)	812人 (4人)	136人	16.7%
石巻署	251人 (0人)	201人 (0人)	50人	24.9%
古川署	146人 (1人)	137人 (0人)	9人	6.6%
大河原署	103人 (0人)	91人 (0人)	12人	13.2%
瀬峰署	91人 (2人)	82人 (1人)	9人	11.0%

年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和3年	令和2年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	3038人 (15人)	2407人 (15人)	26.2%

令和4年労働災害発生状況

令和4年7月8日 作成

仙台労働基準監督署

年別 業種別	平成元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～6月		令和4年 1月～6月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1458	9	1441	7	1847	9	812	4	948	5	136	16.7%	1	25.0%
製造業	193	2	210	2	211	2	89	1	76	1	-13	-14.6%	1	
食料品製造業	111		95		96		39		46		7	17.9%		
水産食料品製造業	23		22		15		6		7		1	16.7%		
その他	88		73		81		33		39		6	18.2%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1				1									
木材・木製品製造業	2				2		1		1					
家具・装備品製造業	3								1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		3		4		1		3		2	200.0%		
印刷・製本業	3		8		8		5		2		-3	-60.0%		
化学工業	3		9		12		5		1		-4	-80.0%		
窯業土石製品製造業	10		6		9		5		4		-1	-20.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		6		3									
金属製品製造業	13		18		22		6		3		-3	-50.0%		
一般機械器具製造業	4		7		5		3				-3	-100.0%		
電気機械器具製造業	2		7	2	10		3		2		-1	-33.3%		
輸送用機械等製造業	5		5		5		3		2		-1	-33.3%		
造船業			1											
その他	5		4		5		3		2		-1	-33.3%		
電気・ガス・水道業	5		6		7		1		1					
その他の製造業	27		30		27		17		10	1	-7	-41.2%	1	
鉱業	1				2		1		1					
土石採取業	1				2		1		1					
その他														
建設業	174	2	113	3	161	4	56	2	79	1	23	41.1%	-1	-50.0%
土木事業	43		31	1	41	2	21	1	11		-10	-47.6%	-1	-100.0%
建築工事業	106	2	73	2	95	2	30	1	49	1	19	63.3%		
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事	30	1	22	2	36	1	16	1	17		1	6.3%	-1	-100.0%
木造家屋建築工事業	38	1	18		33		12		17		5	41.7%		
建築設備工事業	15		13		13	1	2		4		2	100.0%		
その他の建築工事業	23		20		11				11	1	11		1	
その他の建設業	25		9		25		5		19		14	280.0%		
運輸交通業	294	1	243	1	312	1	152	1	118	2	-34	-22.4%	1	100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	4		4		7		3		2		-1	-33.3%		
道路旅客運送業	40		22		42		19		18		-1	-5.3%		
道路貨物運送業	250	1	217	1	263	1	130	1	94	2	-36	-27.7%	1	100.0%
その他の運輸交通業									4		4			
貨物取扱業	16		11		46	1	5		7		2	40.0%		
陸上貨物取扱業	8		8		40	1	1		6		5	500.0%		
港湾運送業	8	1	3		6		4		1		-3	-75.0%		
農業	8	1	3		6		2				-2	-100.0%		
林業	3	1	4		2				1		1			
畜産・水産業	1		1						2		2			
商業	300		285	1	353	2	149	1	165		16	10.7%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	270		250	1	283	2	120	1	144		24	20.0%	-1	-100.0%
その他	30		35		70		29		21		-8	-27.6%		
金融・広告業	18		18		21		4		8		4	100.0%		
映画・演劇業	1		1		3		3		1		-2	-66.7%		
通信業	29	1	26		21		11		13		2	18.2%		
教育・研究業	18		27		45		14		31		17	121.4%		
保健衛生業	142		189		319	1	172		268		96	55.8%		
接客娯楽業	117		106		101		37		59		22	59.5%		
旅館業	18		20		20		7		10		3	42.9%		
ゴルフ場	6		5		6				5		5			
その他	93		81		75		30		44		14	46.7%		
清掃・と畜業	68	1	87		101		44		42		-2	-4.5%		
ビルメンテナンス業	34		58		57		26		26					
廃棄物処理業	27	1	23		34		15		13		-2	-13.3%		
その他	7		6		10		3		3					
官公署			2		1				2		2			
その他の事業	75	2	115		142		73		75	1	2	2.7%	1	
警備業	16	2	26		36		19		42		23	121.1%		
その他	59		89		106		54		33	1	-21	-38.9%	1	
陸上貨物運送業	258	1	225	1	303	2	131	1	100	2	-31	-23.7%	1	100.0%
第三次産業	768	4	856	1	1107	3	507	1	664	1	157	31.0%		
小売業	221		201		239	2	95	1	115		20	21.1%	-1	-100.0%
飲食店	73		68		60		23		37		14	60.9%		
社会福祉施設	117		131		251	1	138		159		21	15.2%		

- 死傷件数は令和4年6月末日までに発生した災害について7月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、前月未までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業

令和4年労働災害発生状況

令和4年7月8日 作成

石巻労働基準監督署

業種別	平成元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～6月		令和4年 1月～6月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	364	5	362	3	462	3	201		251		50	24.9%		
製造業	110	2	100	2	125	1	53		65		12	22.6%		
食料品製造業	63		52	2	79	1	36		41		5	13.9%		
水産食料品製造業	49		46	2	68	1	30		35		5	16.7%		
その他	14		6		11		6		6					
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造					2		2				-2	-100.0%		
木材・木製品製造業	8		7		3		1		3		2	200.0%		
家具・装備品製造業	2				1									
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1		2									
印刷・製本業			1											
化学工業	2		3		2		1				-1	-100.0%		
窯業土石製品製造業	3		3		2									
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		1											
金属製品製造業	3		5		4		1		3		2	200.0%		
一般機械器具製造業	7		4		6		2		2					
電気機械器具製造業	4		3		6		2		3		1	50.0%		
輸送用機械等製造業	12		14		7		2		6		4	200.0%		
造船業	11		14		7		2		6		4	200.0%		
その他	1													
電気・ガス・水道業					1				3		3			
その他の製造業	3		6		10		6		4		-2	-33.3%		
鉱業	2		1		1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	2		1		1		1				-1	-100.0%		
その他														
建設業	88	3	76		79		37		19		-18	-48.6%		
土木事業	31	2	38		37		18		11		-7	-38.9%		
建築工事業	42	1	30		33		14		4		-10	-71.4%		
鉄骨・鉄筋コンクリート建築工事	9		10		7		3		2		-1	-33.3%		
木造家屋建築工事業	23	1	14		13		4		4		-4	-100.0%		
建築設備工事業	2		3		7		4				-4	-100.0%		
その他の建築工事業	8		3		6		3		2		-1	-33.3%		
その他の建設業	15		8		9		5		4		-1	-20.0%		
運輸交通業	32	1	31	1	33	2	19		19					
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	3		5		5		2		1		-1	-50.0%		
道路貨物運送業	29	1	26	1	28	2	17		18		1	5.9%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	3		2		2		1				-1	-100.0%		
陸上貨物取扱業	1		1											
港湾運送業	2		1		2		1				-1	-100.0%		
農業	3		3		7		3				-3	-100.0%		
林業	5		6		8		4		1		-3	-75.0%		
畜産・水産業	9		15		14		8		9		1	12.5%		
商業	38		43		69		38		21		-17	-44.7%		
卸売業、小売業	33		40		63		33		19		-14	-42.4%		
その他	5		3		6		5		2		-3	-60.0%		
金融・広告業	3		2		6		2		2					
映画・演劇業														
通信業	1		6		3		3		1		-2	-66.7%		
教育・研究業			1						1		1			
保健衛生業	32		38		56		10		94		84	840.0%		
接客娯楽業	8		14		24		10		3		-7	-70.0%		
旅館業	1		3		3		1		1					
ゴルフ場			1											
その他	7		10		21		9		2		-7	-77.8%		
清掃・と畜業	18		11		12		5		9		4	80.0%		
ビルメンテナンス業	3		5		5				1		1			
廃棄物処理業	15		5		7		5		8		3	60.0%		
その他			1											
官公署	1		3		2		1				-1	-100.0%		
その他の事業	11	1	10		21		6		7		1	16.7%		
警備業	4		4		6		2		3		1	50.0%		
その他	7	1	6		15		4		4					
陸上貨物運送業	30	1	27	1	28	2	17		18		1	5.9%		
第三次産業	112	1	128		193		75		138		63	84.0%		
小売業	29		38		51		27		17		-10	-37.0%		
飲食店	6		9		15		7		1		-6	-85.7%		
社会福祉施設	31		34		31		7		49		42	600.0%		

- 死傷件数は令和4年6月末日までに発生した災害について7月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業

令和4年労働災害発生状況

令和4年7月8日 作成

古川労働基準監督署

業種別	平成元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～6月		令和4年 1月～6月		前年同月増減		
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	
全産業	290		283		313	1	137		146	1	9	6.6%	1
製造業	75		70		78		28		28				
食料品製造業	26		22		17		3		7		4	133.3%	
水産食料品製造業	2		2		1								
その他	24		20		16		3		7		4	133.3%	
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			2										
木材・木製品製造業	6		2						3		3		
家具・装備品製造業													
パルプ・紙・紙加工品製造業					1		1				-1	-100.0%	
印刷・製本業													
化学工業	4		2		5		4				-4	-100.0%	
窯業土石製品製造業	3		4		6		3		3				
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		2		1								
金属製品製造業	14		9		19		8		1		-7	-87.5%	
一般機械器具製造業	1		4		6		2		3		1	50.0%	
電気機械器具製造業	15		7		12		3		6		3	100.0%	
輸送用機械等製造業	2		6		5		1		1				
造船業													
その他	2		6		5		1		1				
電気・ガス・水道業					1		1				-1	-100.0%	
その他の製造業	2		10		5		2		4		2	100.0%	
鉱業			1		1	1			2		2		
土石採取業			1		1	1			2		2		
その他													
建設業	37		50		35		15		28	1	13	86.7%	1
土木事業	13		14		13		4		11		7	175.0%	
建築工事業	18		27		11		5		12		7	140.0%	
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事	6		9		6		2		3		1	50.0%	
木造家屋建築工事業	11		11		4		2		7		5	250.0%	
建築設備工事業			3		1		1				-1	-100.0%	
その他の建築工事業	1		4						2		2		
その他の建設業	6		9		11		6		5	1	-1	-16.7%	1
運輸交通業	39		36		50		29		24		-5	-17.2%	
鉄道・軌道・水運・航空業					1								
道路旅客運送業			1		1				1		1		
道路貨物運送業	39		35		48		29		23		-6	-20.7%	
その他の運輸交通業													
貨物取扱業	1								2		2		
陸上貨物取扱業	1								2		2		
港湾運送業													
農業	5		7		3		1		1				
林業	2		4		6		3		2		-1	-33.3%	
畜産・水産業	6		5		3		1		3		2	200.0%	
商業	50		33		42		17		19		2	11.8%	
卸売業、小売業	49		29		41		17		16		-1	-5.9%	
その他	1		4		1				3		3		
金融・広告業	2		3		1								
映画・演劇業													
通信業	6		2		2		1		3		2	200.0%	
教育・研究業	2		3		5		2				-2	-100.0%	
保健衛生業	34		38		42		20		20				
接客娯楽業	18		14		21		10		6		-4	-40.0%	
旅館業	3		6		3		2		3		1	50.0%	
ゴルフ場	3		2		1		1		2		1	100.0%	
その他	12		6		17		7		1		-6	-85.7%	
清掃・と畜業	8		11		9		3		4		1	33.3%	
ビルメンテナンス業	3		3		2		1		2		1	100.0%	
廃棄物処理業	5		6		6		2		2				
その他			2		1								
官公署							1		1				
その他の事業	5		5		13		6		3		-3	-50.0%	
警備業	2		1		2				1		1		
その他	3		4		11		6		2		-4	-66.7%	
陸上貨物運送業	40		35		48		29		25		-4	-13.8%	
第三次産業	125		110		137		60		56		-4	-6.7%	
小売業	38		25		31		12		12				
飲食店	7		2		14		5		1		-4	-80.0%	
社会福祉施設	30		29		31		13		18		5	38.5%	

- 死傷件数は令和4年6月末日までに発生した災害について7月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業

令和4年労働災害発生状況

令和4年7月8日 作成

大河原労働基準監督署

業種別	平成元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～6月		令和4年 1月～6月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	182	2	173	3	235	1	91		103		12	13.2%		
製造業	60	1	58	1	84		19		28		9	47.4%		
食料品製造業	17		15		54		6		11		5	83.3%		
水産食料品製造業	4		1		1									
その他	13		14		53		6		11		5	83.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1				1		1		1					
木材・木製品製造業	2		2		1				1		1			
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	3		1						1		1			
印刷・製本業					2		1				-1	-100.0%		
化学工業	6		11		3		1				-1	-100.0%		
窯業土石製品製造業	3		2		3		2		2					
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4	1	4	1	4		1		1					
金属製品製造業	10		12		3				3		3			
一般機械器具製造業			1						2		2			
電気機械器具製造業	6		2		3		1		3		2	200.0%		
輸送用機械等製造業	7		1		5		3				-3	-100.0%		
造船業														
その他	7		1		5		3				-3	-100.0%		
電気・ガス・水道業			1											
その他の製造業	1		6		5		3		3					
鉱業	1				1									
土石採取業	1													
その他					1									
建設業	27	1	22		37		13		11		-2	-15.4%		
土木事業	12	1	5		13		5		6		1	20.0%		
建築工事業	14		12		15		5		5					
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事	2		3		1				1		1			
木造家屋建築工事業	5		6		9		3		1		-2	-66.7%		
建築設備工事業	2													
その他の建築工事業	5		3		5		2		3		1	50.0%		
その他の建設業	1		5		9		3				-3	-100.0%		
運輸交通業	8		10		14		7		6		-1	-14.3%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業									1		1			
道路貨物運送業	8		10		13		7		5		-2	-28.6%		
その他の運輸交通業					1									
貨物取扱業			3		2		2		1		-1	-50.0%		
陸上貨物取扱業			3		2		2		1		-1	-50.0%		
港湾運送業														
農業			2	1	5		2		2					
林業	12		9	1	8		6		2		-4	-66.7%		
畜産・水産業	5				3		2		2					
商業	26		26		21	1	11		19		8	72.7%		
卸売業、小売業	22		19		17	1	8		14		6	75.0%		
その他	4		7		4		3		5		2	66.7%		
金融・広告業	1				1									
映画・演劇業														
通信業	3		2		3		1		2		1	100.0%		
教育・研究業	3		3		2		2				-2	-100.0%		
保健衛生業	13		20		26		12		16		4	33.3%		
接客娯楽業	14		7		14		6		3		-3	-50.0%		
旅館業	5		2						2		2			
ゴルフ場	2		1											
その他	7		4		14		6		1		-5	-83.3%		
清掃・と畜業	4		6		7		5		7		2	40.0%		
ビルメンテナンス業			1		3		1		4		3	300.0%		
廃棄物処理業	4		5		2		2		3		1	50.0%		
その他					2		2				-2	-100.0%		
官公署														
その他の事業	5		5		7		3		4		1	33.3%		
警備業			1		1		1		1					
その他	5		4		6		2		3		1	50.0%		
陸上貨物運送業	8		13		15		9		6		-3	-33.3%		
第三次産業	69		69		81	1	40		51		11	27.5%		
小売業	17		16		14	1	5		12		7	140.0%		
飲食店	4		2		13		6		1		-5	-83.3%		
社会福祉施設	10		18		20		9		5		-4	-44.4%		

- 死傷件数は令和4年6月末日までに発生した災害について7月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業

令和4年労働災害発生状況

令和4年7月8日 作成

瀬峰労働基準監督署

業種別	平成元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～6月		令和4年 1月～6月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	138	1	148	2	181	1	82	1	91	2	9	11.0%	1	100.0%
製造業	27		26		45		22		18	1	-4	-18.2%	1	
食料品製造業	6		10		11		4		6		2	50.0%		
水産食料品製造業			1		1									
その他	6		9		10		4		6		2	50.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3		3		5		3		3					
木材・木製品製造業	4		3		4		1		2	1	2		1	
家具・装備品製造業					1		1				-1	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業					1		1		1					
印刷・製本業	1		1											
化学工業	1		3		1									
窯業土石製品製造業	2				1				2		2			
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1				4		2				-2	-100.0%		
金属製品製造業	1		3		1		1		1					
一般機械器具製造業	3		2		5		4		1		-3	-75.0%		
電気機械器具製造業					7		3				-3	-100.0%		
輸送用機械等製造業			1		5		2		2					
造船業														
その他			1		5		2		2					
電気・ガス・水道業	1													
その他の製造業	4				2		1				-1	-100.0%		
鉱業			1		2				1		1			
土石採取業			1		2				1		1			
その他														
建設業	26	1	22		30	1	15	1	16	1	1	6.7%		
土木事業	12	1	6		8	1	4	1	5	1	1	25.0%		
建築工事業	11		14		18		10		9		-1	-10.0%		
鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事	1		2		6		4		1		-3	-75.0%		
木造家屋建築工事業	3		10		8		4		6		2	50.0%		
建築設備工事業					2		1				-1	-100.0%		
その他の建築工事業	7		2		2		1		2		1	100.0%		
その他の建設業	3		2		4		1		2		1	100.0%		
運輸交通業	13		18		22		14		12		-2	-14.3%		
鉄道・軌道・水運・航空業					1		1		3		2	200.0%		
道路旅客運送業			1											
道路貨物運送業	12		17		21		13		9		-4	-30.8%		
その他の運輸交通業	1													
貨物取扱業	1													
陸上貨物取扱業	1													
港湾運送業														
農業	3		3		6		2		5		3	150.0%		
林業	4		8	1	9		2		1		-1	-50.0%		
畜産・水産業	5		4		2		1		1					
商業	22		26		19		8		13		5	62.5%		
卸売業、小売業	21		25		18		8		11		3	37.5%		
その他	1		1		1				2		2			
金融・広告業	1		1											
映画・演劇業														
通信業	3		4		2		1				-1	-100.0%		
教育・研究業	1		1		2		1				-1	-100.0%		
保健衛生業	21		21		27		11		17		6	54.5%		
接客娯楽業	4		3		3		1		4		3	300.0%		
旅館業	1													
ゴルフ場														
その他	3		3		3		1		4		3	300.0%		
清掃・と畜業	4		4	1	6		1		1					
ビルメンテナンス業	1		1		2				1		1			
廃棄物処理業	3		3	1	3		1				-1	-100.0%		
その他					1									
官公署														
その他の事業	4		6		6		3		2		-1	-33.3%		
警備業	1		2											
その他	3		4		6		3		2		-1	-33.3%		
陸上貨物運送業	13		17		21		13		9		-4	-30.8%		
第三次産業	59		66	1	65		26		37		11	42.3%		
小売業	19		19		16		8		10		2	25.0%		
飲食店	2		1		1		1		3		3			
社会福祉施設	20		20		26		11		14		3	27.3%		

1. 死傷件数は令和4年6月末日までに発生した災害について7月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業